

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

物価上昇目標の達成をさらに先送り

日銀の金融政策決定会合で、2%の物価目標達成時期をこれまでの2017年度中から2018年度ごろと先送りすることとした。2013年に大規模な金融緩和によって2%目標を2年程度で達成するとしていたものの、この間、5回も目標時期を延期してきた。先送りする理由について、記者会見した黒田総裁は「石油価格の動向予測が難しいことに加え、新興国の減速と国際金融市場も予測しがたい」と説明した。

企業の内部留保、4年連続で過去最高に

財務省の2015年度法人企業統計によると、内部留保金は前年度比約23兆円増の377兆8689億円となり、4年連続で過去最高を更新していることが分かった。内部留保金は貸借対照表で利益剰余金として記載されるが、同省が約276万社の利益剰余金を算出した。製造業が131兆8841億円、非製造業が245兆9848億円となっている。企業規模で見ると、資本金10億円以上の約5000社で約182兆円となり、全体の半数近くを占めている。

訪日客、2千万人突破も落とし物も激増

国土交通省は、10月末で訪日外国人数は年初からの累計で2千万人を超え、暦年での訪日客が初めて2千万人を突破したと発表した。訪日外国人が増えている中、外国人の持ち主の落とし物も急増している。警視庁のまとめによると、2015年度に7万9700点、2016年度も上半期(4~9月)は前年同期比1.6倍の5万5600点が拾得されていた。また、同庁が外国人の持ち主に返した拾得物は少なくとも、5万5千点に上り、外国人には日本の「おもてなし」に感激の気持ちを抱いているとしている。

「出産後も仕事」、初めて半数を超える

内閣府が「男女共同参画社会に関する世論調査」で、女性の働き方を尋ねたところ、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が54.2%となり、調査開始の1992年以降で初めて半数を超えたことが分かった。また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との考えに賛成する人の割合は過去最少の40.6%となった。さらに、今回の調査で初めて設問された「結婚して名字が変わって、働く際、旧姓を通称として使用したいか」については、62.1%が「使用したいと思わない」と答えていた。

生活保護受給世帯、過去最多を更新

厚生労働省の発表によると、8月に生活保護を受給した世帯は163万6636世帯で、過去最多を更新したことが分かった。4カ月連続して増加している背景について、同省では「高齢単身世帯の受給が突出して増え続けている」と指摘している。受給世帯のうち、高齢者が51.3%と半数以上を占めており、高齢者世帯の受給の約9割が単身となっている。高齢者世帯以外の生活保護受給は、傷病・障害者が約43万世帯、母子が約10万世帯、失業者のいるその他世帯が約26万世帯となっている。

米7-9月期GDP、2年ぶりの高い伸び

米商務省は7-9月期の国内生産(GDP)が年率換算で市場予想を超える前期比2.9%増となったと発表した。輸出拡大や設備投資の回復が寄与したもので、2年ぶりの高い伸びとなった。連邦準備制度理事会が模索し続けてきている利上げへの環境が整いつつあり、9月の公開市場委委員会で「利上げの根拠は強まってきている」と声明を発表しており、一段と年内の利上げが確実視されてきている。

「子供欲しくない」20代が倍増

国立青少年教育振興機構が実施した調査で未婚者に結婚願望を尋ねたところ、「早くしたい」が全体で16.9%だったのに対し、20代に限ってみると、「早くしたい」が2008年度の前回調査から2.2ポイント減の18.0%と低下し、「したくない」が同7.7ポイント増加の17.8%で急増していた。また、子どもがいない人への質問で、「結婚したらすぐにも子どもが欲しい」は全体で18.2%だったのに対し、「欲しくはない」が24.8%で上回っていた。

1日3杯のコーヒーで脳腫瘍リスクを低減

国立がん研究センターの研究チームのまとめによると、1日3杯以上のコーヒーを飲む人は脳腫瘍を発症するリスクが低いことが分かった。40~69歳の男女約10万人を20年間にわたる経過を調べたもので、コーヒーを飲む頻度と脳腫瘍発症を比較調査した。1日3杯以上飲む人は1杯未満の人と比べて脳腫瘍発症リスクが53%低かった。研究チームは「コーヒーに含まれるクロロゲン酸やトリゴネリンという成分が抗酸化作用などの働きがあり、発症を抑えた可能性がある」としている。